

標茶町議会第4回定例会

一般質問通告一覧

令和3年12月2日

No. 1

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
8番	深見迪	1. コロナ不況打開のため生活困窮者に福祉灯油の更なる充実を	<ul style="list-style-type: none"> ・灯油の高止まりは、コロナ禍が収まらない中、住民生活に深刻な打撃を与えているが、町長の現状認識を聞きたい。 ・すでに、本町では「標茶町ほっとらいふ制度」を設け、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の5割、7割減額対象世帯または減額対象と同様な所得の世帯を助成の対象として、年間灯油100ℓ分の暖房費補助を行っているが、灯油の価格は令和3年2月頃の77円/ℓから上がり始め、11月15日にはおおよそ113円/ℓ超となっている。実にこの1年経たないうちに約1.5倍の36円/ℓの値上げである。今後の動向についても見通しがついていない。 ・昨今は、タンクに満タンではなく50ℓとか100ℓだけ入れてほしい等の家庭も増えているのが現状と聞いている。 ・コロナ禍の中での生活応援として、現状の100ℓの上乗せ、対象世帯の拡大を考えてはどうか。また、生活保護世帯は冬季加算があるが灯油の値上げがあっても支給金額は変わらないのが現状である。暖房費援助などすべきと考えるがどうか。 ・飲食店などを含め事業者に対する支援なども、道や国に要請し、同時に町独自でも行うべきと考えるがどうか。 	町長	
		2. 塘路・茅沼地区の開発計画を具体的に進めるべき	<ul style="list-style-type: none"> ・町長は、当選後最初の所信表明の中で、「人口減少対策として移住政策を強化し、塘路地区に分譲地を検討します。釧路市からの通勤圏であると同時に、釧路湿原国立公園に隣接する地域であり、大自然の中での生活や子育てを希望する人を全国から誘致します。」と述べた。今後の本町の発展を思うと非常に重要な施策であると考えますがその考えに変わりはないか。 ・町長は「分譲地」と言ったが、町外の人たちが来たくするような内容を価格も含めてどのように考えているか。また、他の自治体の成功した経験を見ると分譲地だけではなく、思い切った政策を展開して成功している。塘路地区に住宅をつくり、安く提供し、人口減を食い止める政策を実行するような考えはないか。 ・インフラ整備は自治体の住民に対する義務的事業と考えるが、茅沼地区の上水道計画を考え、新たな集落の発展を図るべきではないか。 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
8番	深見迪	3. アイヌ施策推進地域計画でアイヌ文化の伝承、生活向上を	<ul style="list-style-type: none"> ・本町も「アイヌ施策推進地域計画」が認定され、具体的な各種事業が進んでいると思うが、その具体的な内容を聞く。 ・第2回定例会での私の質問に対し、大まかな予定を金額も含め答弁されたが、認定された予算額はいくらか。今後、何か年計画でどのような事業を進めようとしているか。 ・本町には、憩の家周辺、サルボ・サルルン展望台周辺をはじめとしてアイヌの人たちの貴重な遺跡があるが、誰もが分かるように掲示板、案内板の設置なども計画に入れてはどうか。 	町長 教育長	
11番	鴻池智子	1. ヤングケアラーの実態調査について	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の報道でヤングケアラーについて、国や自治体が調査し救済に向けて動き出したとありました。厚生労働省が今年4月に公表した全国の中高生の調査では、中学生の約17人に1人、高校生の約24人に1人が「世話をしている家族がいる」と解答しています。子供達が家庭内で世話に追われることにより学業や進路への影響、同世代からの孤立など懸念されています。また、この子供たちは自分自身をヤングケアラーと認識しておらず、周囲に相談相手のいない例が多いといわれています。そこで町としてヤングケアラーに対しての実態調査を行っているか。行っているのであれば、どういう対応をしているのか。また、行っていないのであれば子供やその家族を孤立させないための取り組みが必要だと思いますので調査を行うべきと考えるが町としての考えを伺う。 	町長	
		2. 多和平展望台トイレを早急に建て替えるべき	<ul style="list-style-type: none"> ・多和平展望台のトイレについては、観光客、地元の人達からも、良い評価は聞こえてきません。この度、鏡の設置、落書きの消去、鳥の巣除去など対応されましたが、コロナウイルス感染症等の対策や収束後の集客拡大を見据えて、広く明るく清潔感のあるトイレに建て替えるべきと考えるが町としての考えを伺う。 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
1番	渡邊定之	1. 生乳の生産抑制とならないよう国に要請すべき	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、牛乳、乳製品の需要が低迷し続けている。2020年度からの酪農肉用牛近代化基本方針で政府は、10年後には生産目標を50万トン増やし780万トンに設定したばかりである。目標達成のため、畜産クラスター事業を推進し、その活用で規模を拡大してきたのが現状であり、現在でも、大型のフリーストール建設中の農家もある。このような中で、生乳の需要低迷が続くならば、本町の基幹産業である酪農業は危機的状況になると考えるが町長の所見はどうか。 ・北海道のJA組合長も「酪農は生乳の増産を進める中で、コロナ禍で需要が低迷し過剰在庫を抱える最悪の状態だとして危機感を募らせている。このような状況の中で、道農協酪農・畜産対策本部委員会は来年度以降、増産を抑制する方向で検討中である。具体的には前年度比当初の計画3%増を1%増に抑えて危機を乗り越える方針とも聞いているが、これが実施されると増産をめざしてきた酪農家の経営が危機的状況になることも懸念されるが町長の所見を聞く。また、以前のような生産調整が行われ、苦労して生産した生乳を捨てるような状況が起きる不安もあるがどうか。 ・現状を維持し、需要回復に力を入れるよう政府に支援策を求めるべきと考えるがどうか。 ・また、当面畜産クラスター事業の活用などで大きな融資を受けた酪農家に対し、借金の返還期間を延ばすなどの措置を講ずることが必要と考えるがどうか。 ・さらには、関係機関と協議もし、乳価を現在の危機的状況を乗り越えられるように、上げるよう政府に働きかけるべきと考えるがどうか。 	町長	
		2. 危険なオスプレイ訓練の中止を求めるべきではないか	<ul style="list-style-type: none"> ・矢臼別演習場で12月5日から9日、初めてオスプレイを使う日米共同訓練を行うことが発表された。標茶町を含む周辺4町長は12日、演習場近くは酪農が盛んで、「オスプレイの低空飛行の音などで牛が暴れるおそれがある」などとして、北海道防衛局に対し、住民への配慮や安全対策の徹底を求めたと報道されているがその際の北海道防衛局の返答はどうであったか。 ・米本土では、住宅密集地や酪農家などの上空の飛行は禁止されていると聞いているが、今回の訓練では、住宅密集地はもとより基幹産業である酪農地の上空を飛来することはないか。 ・騒音や、多数の事故を起こしているオスプレイの訓練飛行経路をはっきりすべきであると考えているがどうか。 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
1番	渡邊定之		<ul style="list-style-type: none"> 最近では、今年9月22日午後9時半ごろ、横田基地所属のCV22オスプレイ1機が飛行中に警告ランプが点灯し、仙台空港に緊急着陸。都と周辺6市町は「人命に関わる重大事故につながりかねない」と原因究明などを求めたという事例もある。過去4年間でもこのような緊急着陸は12件もあると聞いているが、オスプレイの矢臼別訓練そのものを拒否するよう強く要請すべきであると考えているがどうか。 	町長	
6番	鈴木裕美	1. LGBT（性的マイノリティ）の理解とパートナーシップ制度の導入を	<ul style="list-style-type: none"> 性の違いによって縛られないこと、「自分らしさ」を見つけ、自分を育てながら他者と違う生き方をしている人を認めることは大切なことです。様々なマイノリティが存在しているが、LGBTに代表される性的マイノリティについて、どのような認識をしているか伺う。また、ここ数年の性的マイノリティを取り巻く社会の状況をどのように捉えているか伺う。パートナーシップ制度は9月1日時点で全国118の自治体で導入している。当事者の現実を正しく理解し、受け止め、人権、平等という観点はもとより多様性を尊重し誰もが「自分らしく」、「安心して」、「学び」、「働き」、「暮らせる」まちづくりのため制度の導入を求めるがいかかがか。 	町長	
		2. 乳幼児健診における視覚検査について	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診は様々な発育のチェック（視覚、聴覚、情緒など）や障がいの早期発見と早期の治療や療育へつなげる役割を担っている。そこで、視覚検査の状況について伺う。乳幼児の視覚、見え方についての発見はどのような場面でされているのか。また、乳幼児健診で視覚の検査が行われるのはいつか。どのような方法で行っているのか伺う。全く見えない場合は保護者が気づくが、見えているが見方がどうかを発見するために実際に検診の中でどのようにチェックされているのか。再検査となる子どもの状況は、その推移についても伺う。弱視と呼ばれる低視力の状態にある子どもを早期に発見し治療を開始することが極めて重要だ。弱視については5歳までに治療を開始することが望ましく発見が遅ければ視力の成長が止まり治療にも反応せず、視力は改善しない。9歳が限界とのこと。そのためには、チェックのための検査体制を確実なものにしていくことが求められるが、どのように考えているか伺う。スポットビジョンスクリーナという補助検査機器がある。早期発見と治療に結びつける成果があるといわれているが町でも導入する考えはないか伺う。 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
2番	類瀬光信	1. コロナ後を見据えた商工業者の経営強化に手厚い支援を	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍によって、飲食や観光を生業とする商工業者は、依然難しい経営状況下にある。新たな変異株の流行も懸念されるが、規制が緩和され一定の自由が保障されている今こそ、コロナ禍が収束し公的支援が途絶えた後の経営態勢を構築しなければならない。コロナ禍以前の売り上げに、経営を維持するために借り入れた資金の返済分を上乗せした額を売り上げなければならないからだ。そのためには、経営の効率化や業態の変更などに投資が必要になると思うがどうか。これまで、事業の拡大や空き店舗を活用した新規出店を後押ししてきた「標茶町GOGOチャレンジショップ事業補助金」の適用範囲の拡大、補助率、上限額の引き上げによって、商工業者が明るい未来予想図を描けるよう支援する考えはないか。 	町長	
		2. 一次産業の人材確保を積極的に行うべき	<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道立農業大学校」は、酪農畜産の技術と経営を2年間で学ぶ専修学校である。同校の起源「北海道立農業講習所」時代から、本町の基幹産業を担う優秀な農業者を多数輩出してきたことは、既知のとおりである。一方、脱炭素社会の構築が急がれる昨今、100年先まで見通した緻密な森林管理が求められており、本町の林業にとっては、専門的な知識を有する林業家の養成が、喫緊の課題である。このことから、2020年4月、旭川市に開校した「北海道立北の森づくり専門学院」への期待は大きい。酪農も畜産も、さらに林業も本町の経済を支える重要な産業というだけでなく、環境保全の面から内水面漁業にも影響を与えるため、専門的な知識を持った農業者、林業者を育成することは、本町の一次産業全体にとって大変重要と思うがどうか。 「北海道立農業大学校」、「北海道立北の森づくり学院」の両校は、学校教育法第124条が定める教育施設だが、一般的な奨学金貸付の対象にはなっていない場合がある。標茶町育英資金についてはどうか。コロナ禍によって経済状況が芳しくない学生にとっては、これらの専修学校を進学先とする事を躊躇する可能性がある。本町の学生が、経済的な理由で一次産業を学ぶ熱意を失うことのないようにしなければならない。対象になっていなければ標茶町育英資金の貸付対象にこれらの一次産業関連専修学校を加え、積極的に人材確保に努める考えはないか。また、対象となっても、標茶町育英資金の活用を周知するべきと考えるがどうか。 	町長 教育長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
9番	本多耕平	1. 公共施設等総合管理計画の具体策	<p>・先般、標茶町過疎地域持続的発展市町村計画が発表され令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5ヶ年とされております。その中で、私は特に公共施設の管理に関する計画では、3つの基本方針により考え方が示されております。本町の実態を考えれば管理のあり方、方針については異をとるものではありませんが5ヶ年の計画であり、もう一步前を見据えた実効性のある具体的な計画がどのようになっているか進捗状況を伺う。特に次の3点について。</p> <p>①本町においては未使用の公共施設が所管する課ごとにどのくらいあるか</p> <p>②所管する課ごとの年間維持管理費はどのくらいか</p> <p>③未使用施設の今後の具体的な利用計画</p>	町長	
		2. 緊急時のサイレン使用を要請すべき	<p>・安心・安全なまちづくりの中で町民は日々平穏な生活をしていますが、近年自然災害が多発した、火災による災害等が町内で発生しています。消防署員そして団員の方々のご苦勞に感謝するものであります。前者だけでなく町民一人一人が共助の気持ちで生活していることもまた事実であります。では、どのようにして緊急事態を町民や団員の方々に周知するのか。以前はサイレンによって町民や団員に周知していたと聞きますが、現在はサイレンを使用することに町民から苦情があり使用していないとのことでもあります。共に住む町、安心安全なまちづくり、災害は町民一人一人が助け合うためにも一刻も早くその実態を理解しなければなりません。その手段は緊急サイレンがなによりと思います。町民の命と暮らしを守る町として緊急時におけるサイレンの使用を要請すべきと考えます。町長の所見を伺います。</p>	町長	